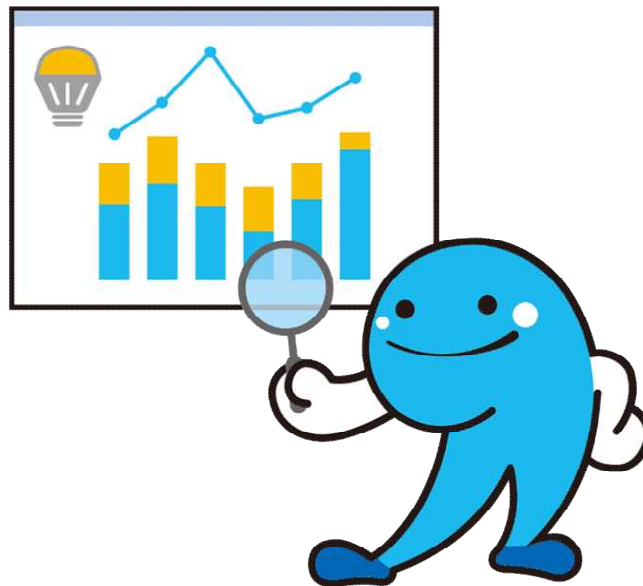


(案)

第Ⅱ期 高知県脱炭素社会推進アクションプラン Ver.3 (別冊資料)



別冊資料 目次

- ①対策評価指標の一覧表・・・ 1
- ②関連施策の一覧表……………18

①対策評価指標の一覧表

- 対策評価指標とは、国が「地球温暖化対策計画」を改定（令和3年10月）し、削減目標を設定・達成するために示した指標のうち、本県での設定が適当なものについて、以下により、本県の状況に合わせて設定したもの（各指標達成時の温室効果ガス排出削減見込量を同様に算出。）。
- ①既存調査の積上げ等により、高知県の数値を設定
 - ②国の設定値を別の統計指標等を用いて按分することにより高知県見合いの数値を設定
- 今回、2030年度の排出削減見込量・削減目標を算出する基礎資料として用いるとともに、削減目標を達成した際の高知県のすがたを表すものとして、アクションプランに一部を記載。
- 各対策評価指標には、県の関連施策のほか、国や市町村、民間事業者等の取組が紐付く。
- 関連施策の実施に加え、国の取組を積極的に活用し、県民・民間事業者・市町村等の取組を促しながら、オール高知で削減目標達成を目指す。

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている「国の施策」（抜粋）
産業部門					
1 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（業種横断）					
[1] 高効率空調の導入	平均APF	6.4	61,470 t-CO₂	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・トップランナー制度による普及促進 ・高効率空調の導入支援
	COP	1.9			
[2] 産業ヒートポンプの導入	産業ヒートポンプの累積導入設備容量	3,037kW			・省エネ法による規制 ・高効率産業HPの導入支援
[3] 産業用の高効率照明の導入	産業用の高効率照明の累積導入台数	190,617台			・高効率照明設備の技術開発・導入支援 ・トップランナー基準の拡充による普及促進
[4] 低炭素工業炉の導入	低炭素工業炉の累積導入基数	35基			・省エネ法による規制 ・低炭素工業炉の導入支援
[5] 産業用高効率モータ・インバータの導入	高効率モータの累積導入台数	5,003台		・トップランナー制度による普及促進 ・高効率産業用モータ及びインバータの導入支援	
	インバータの累積導入台数	6,918台			

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
[6] 高性能ボイラーの導入	高性能ボイラーの導入台数	174台			・省エネ法による規制 ・高性能ボイラーの導入支援
[7] コージェネレーションの導入	コージェネレーションの累積導入容量	2,396kW			・省エネ法による規制 ・コージェネレーションの導入支援
2 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（鉄鋼業）					
[8] 省エネルギー設備の増強	圧力回復発電（TRT）普及率	100%	1,535 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	省エネルギー設備の導入に対する支援
	顕熱回収（CDQ）普及率	100%			
	蒸気回収普及率	100%			
3 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（化学工業）					
[9] 化学の省エネルギープロセス技術の導入	化学の省エネルギープロセス技術の導入	対策評価指標なし	1,331 t-CO2	-	
[10] 二酸化炭素原料化技術の導入	二酸化炭素原料化技術の導入量	236t			
4 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（窯業・土石製品製造業）					
[11] 従来型省エネルギー技術	エネルギー原単位削減量	14MJ/t-cem	5,942 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	事業者による設備の導入に対する支援
[12] 熱エネルギー代替廃棄物利用技術	熱エネルギーに占める代替廃棄物混焼率	1.5%			
[13] 革新的セメント製造プロセス	革新的セメント製造プロセス製造技術の普及率	73.1%			
5 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（パルプ・紙・紙加工品製造業）					
[14] 高効率古紙パルプ製造技術の導入	高効率古紙パルプ製造技術の普及率	37%	850 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進	事業者による設備の導入に対する支援

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
6 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（建設施工・特殊自動車使用分野）					
[15] ハイブリッド建機等の導入	ハイブリッド建機等の導入台数	309台	2,916 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	短期的には、燃費性能の優れた建設機械の普及を図ることにより、CO2削減を目指す。
7 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（施設園芸・農業機械・漁業分野）					
[16] 施設園芸における省エネルギー設備の導入	施設園芸での加温用A重油使用量	3.5万KL	76,987 t-CO2	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策 無加温、省加温に適した耐低温性品種の育成と普及 IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及 幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進 吸着材蓄熱技術等の実証による環境負荷の低減 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・温室効果ガス排出削減にも資する施設園芸省エネ設備の導入促進 ・「施設園芸省エネルギー生産管理マニュアル」及び「施設園芸生産管理チェックシート」の生産管理の普及啓発 ・省エネ設備等の技術確立の促進
[17] 省エネルギー農機の導入	省エネ農機の普及台数	1,156台		県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・省エネ農機の購入の促進 ・農機の省エネ使用に関する啓発・普及
[18] 省エネルギー漁船への転換	省エネ漁船への転換率	41%		漁船への省エネエンジン等の導入支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・漁船における省エネルギー技術の開発・実用化の促進 ・省エネ・省力型漁船の代船取得等による普及促進
8 業種間連携省エネルギーの取組推進					
[19] 業種間連携の省エネルギーの取組推進	業種間連携の省エネルギーの取組推進	対策評価指標なし	4,651 t-CO2	-	
9 燃料転換の推進					
[20] 燃料転換の推進	ガスへの燃料転換	対策評価指標なし	12,581 t-CO2	-	

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
10 FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施					
[21] FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	FEMSのカバー率	24%	3,631 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	事業者によるFEMSの技術開発・導入を支援
業務その他部門					
11 建築物の省エネルギー化					
[22] 建築物の省エネルギー化（新築）	新築建築物のうちZEB基準の省エネ性能に適合する建築物の普及率	100%	74,060 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・建築物省エネ法に基づく省エネ基準への適合義務化、省エネルギー基準の段階的な水準の引上げ ・ZEB等、より高い省エネルギー性能を有する建築物の供給促進のための補助による支援
[23] 建築物の省エネルギー化（改修）	省エネ基準に適合する建築物の改修普及率	57%			・既存建築物の省エネ改修を促進するための支援 ・公共建築物における計画的な省エネ改修の取組
12 高効率な省エネルギー機器の普及（業務その他部門）					
[24] 業務用給湯器の導入	ヒートポンプ給湯器の普及台数	859台	43,680 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・高効率給湯器の導入支援 ・グリーン購入法に基づく率優先導入の推進
	潜熱回収型給湯器の普及台数	6,752台			
[25] 高効率照明の導入	高効率照明の累積導入台数	1,964,271台			・高効率照明設備の技術開発・導入支援 ・トップランナー基準の拡充による高効率化に係る技術開発の促進
[26] 冷媒管理技術の導入	冷媒管理に関する適切な管理技術の普及率	100%		・フロン排出抑制法において、冷凍空調機器のユーザーに対して適切な管理等に関する判断基準を定め、定期的な管理等を推進	

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
13 トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上（業務その他部門）					
[27] トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上	対策評価指標なし	53,281 t-CO2	-	
14 BEMSの活用、省エネ診断等を通じた徹底的なエネルギー管理の実施					
[28] BEMSの活用、省エネルギー診断等による徹底的なエネルギー管理の実施	BEMSの活用、省エネルギー診断等による徹底的なエネルギー管理の普及率	48%	36,093 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	BEMSや省エネルギー診断等を活用した、事業者による徹底的なエネルギー管理の実施への支援
15 エネルギーの地産地消、面的利用の拡大					
[29] エネルギーの地産地消、面的利用の拡大	高知県内の地域新電力会社に関与する市町村数	17	-	市町村等による再生可能エネルギー利活用促進 地域新電力会社設立の促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	エネルギーの地産地消システムの構築支援
16 ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の脱炭素化					
[30] ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の脱炭素化	屋上緑化施工面積	1.9ha	44 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	屋上緑化等ヒートアイランド対策の推進
17 上下水道における省エネ・再エネ導入（水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進等）					
[31] 水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進等	水道事業における2030年度比省エネルギー量	3,450千kWh	863 t-CO2	市町村の「脱炭素先行地域」「ゼロカーボンシティ」に向けた取組への支援 市町村への先行的な取組や国の支援策等の情報提供	水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策導入の一層の活用促進

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
18 上下水道における省エネ・再エネ導入（下水道における省エネ・創エネ対策の推進）					
[32] 下水道における省エネルギー・創エネルギー対策の推進	処理水量当たりエネルギー起源CO2排出量	0.05t-CO2/千m3	3,888 t-CO2	高須浄化センターにおける消化ガス発電事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・下水汚泥エネルギー化技術の開発及び普及展開の支援 ・終末処理場等における省エネルギー機器や温室効果ガス排出の少ない水処理技術等の情報提供 ・地方公共団体における下水道施設整備支援
	下水汚泥エネルギー化率	22%			
19 廃棄物処理における取組					
[33] プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進	プラスチック製容器包装廃棄物の分別収集量	3,796t	14,543 t-CO2	廃棄物の排出抑制及び適正処理の推進と意識改革の推進 ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良の支援 容器包装リサイクル法に基づく取組の推進 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進
[34] 一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入	県内の一般廃棄物焼却施設におけるごみ処理量当たりの発電電力量	586kWh/t		ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良の支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・「廃棄物処理施設整備計画」に定める目標の達成に向けた取組 ・廃棄物熱回収施設設置者認定制度 ・一般廃棄物処理施設整備の支援
[35] 廃棄物処理業における燃料製造・省エネルギー対策の推進	高知県内でのRPF使用増加量（2013年度比）	3,597t		県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物エネルギーを活用した創エネ等に対する支援措置 ・低炭素型の廃棄物処理設備の導入に対する支援措置
[36] EVごみ収集車の導入	EVごみ収集車の導入台数	138台		市町村の「脱炭素先行地域」「ゼロカーボンシティ」に向けた取組への支援 市町村への先行的な取組や国の支援策等の情報提供	EVごみ収集車・給電システム等の購入に対する補助

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
家庭部門					
20 住宅の省エネルギー化					
[37] 住宅の省エネルギー化 (新築)	新築住宅のうちZEH基準の省エネ 性能に適合する住宅の割合	100%	52,897 t-CO2	長期優良住宅の普及促進 住宅の省エネや長寿命化リフォームの促進 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普 及促進 建築士や工務店など地域事業者の育成 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・建築物省エネ法に基づく省エネ基準 への適合義務化、省エネルギー基準の 段階的な水準の引上げ ・ ZEH等、より高い省エネルギー性能 を有する住宅の供給促進のための税、 補助、融資による支援
[38] 住宅の省エネルギー化 (改修)	省エネ基準に適合する住宅ストッ クの割合	30%			・既存住宅の省エネ改修を促進するた めの税、補助、融資による支援 ・省エネ性能に優れたリフォームに適 用しやすい建材・工法等の開発・普及
21 高効率な省エネルギー機器の普及（家庭部門）					
[39] 高効率給湯器の導入	ヒートポンプ給湯器累積導入台数	63,371台	79,106 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・トップランナー制度を通じた高効率 給湯器の普及拡大 ・住宅の省エネ対策の推進
	潜熱回収型累積導入台数	140,090台			
	燃料電池累積導入台数	15,886台			
[40] 高効率照明の導入	高効率照明の累積導入台数	2,170,252台			・トップランナー制度を通じた高効率 照明の普及拡大
22 高効率な省エネルギー機器の普及（家庭部門）（浄化槽の省エネルギー化）					
[41] 浄化槽の省エネルギー化	2013年度の低炭素社会対応型浄 化槽より消費電力を26%削減した 浄化槽の累積基数	11,933基	1,640 t-CO2	（国の「地球温暖化対策計画」に記載されている地方公共 団体が実施することが期待される施策例；省エネ型浄化槽 の設置支援、浄化槽の省エネ化に関する販売事業者・消費 者等への情報提供及び普及啓発）	・浄化槽設置に関する支援における消 費電力基準の設定等による浄化槽の省 エネ化への施策誘導 ・浄化槽の省エネ化に関する調査研究 及び製造事業者・地方自治体・販売事 業者等への普及啓発
	中大型浄化槽の省エネ化の累積基 数	440基			

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
23 トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上（家庭部門）					
トップランナー制度等に [42] による機器の省エネ性能 向上	トップランナー制度等による機器 の省エネ性能向上	対策評価指標なし	24,491 t-CO2	-	
24 HEMS・スマートメーター・スマートホームデバイスの導入や省エネルギー情報提供を通じた徹底的なエネルギー管理の実施					
HEMS、スマートメー [43] ターを利用した徹底的な エネルギー管理の実施	HEMS普及世帯数	266,941 世帯	30,747 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ ZEHの導入支援を通じて、HEMSの導入を促進 ・ 業界団体が実施する標準及びアーキテクチャ設計を促進 ・ エネルギー小売事業者の省エネガイドラインに基づき、一般消費者向けの省エネ情報提供を促進
	省エネ情報提供の実施率	80%		県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	
運輸部門					
25 次世代自動車の普及、燃費改善等					
[44] 次世代自動車の普及、 燃費改善	新車販売台数に占める次世代自動 車の割合	50~70%	179,987 t-CO2	県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向け た啓発 運輸事業者を対象とした次世代自動車の導入支援 公用車への電動車導入の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代自動車の率先導入・導入支援 ・ インフラ整備支援 ・ 税制上の優遇措置 ・ 自動車の燃費性能に係る評価・公表制度及び車体表示を通じた消費者への燃費情報の提供等
	平均保有燃費	24.8km/L			
26 道路交通流対策（道路交通流対策等の推進）					
[45] 道路交通流対策等の推進	高速道路の利用率	約0.1%	10,000 t-CO2	トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備の推進 道路交通流対策等の推進（四国8の字ネットワークの整備促進）	交通流対策の推進

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
27 道路交通流対策（LED道路照明の整備促進）					
[46] LED道路照明の整備促進	高知県管理のトンネル照明のLED更新延長	66,538m	995 t-CO2	トンネル照明のLED化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ LED道路照明の整備促進 ・ 道路照明の更なる省エネ化、高度化
	高知県管理の道路照明のLED更新 基数・更新率	767/4512 =17%		道路照明のLED化の推進	
28 道路交通流対策（高度道路交通システム（ITS）の推進（信号機の集中制御化））					
高度道路交通システム [47]（ITS）の推進（信号機 の集中制御化）	（高知県において今後新たに信号 機の集中制御化を行う見込みがな い）	対策評価指標なし	55 t-CO2	-	
29 道路交通流対策（交通安全施設の整備（信号灯器のLED化の推進））					
[48] 交通安全施設の整備（信 号灯器のLED化の推進）	交通信号灯器改良（LED化）率	17,175灯/ 18,377灯	1,410 t-CO2	信号機のLED化の推進	信号灯器のLED化の推進
30 道路交通流対策（自動走行の推進）					
[49] 自動走行の推進	ACC/CACCの普及率	76%	11,202 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術開発 ・ 事業環境の整備
31 環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化					
[50] 環境に配慮した自動車使 用等の促進による自動車 運送事業等のグリーン化	エコドライブ関連機器の普及台数	2,349台	6,937 t-CO2	運輸事業者を対象とした次世代自動車の導入支援 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ エコドライブ普及事業の実施によりエコドライブの取組を普及・啓発 ・ エコドライブ関連機器の導入補助及び講習会等の開催支援

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
32 公共交通機関及び自転車の利用促進（公共交通機関の利用促進）					
[51] 公共交通機関の利用促進	自家用交通からの乗換輸送量	1,610万人キロ	1,841 t-CO2	公共交通の利用促進啓発プロモーション パーク・アンド・ライド等の推進 520運動等による公共交通の利用促進 ICカード「ですか」の利用拡大 「標準的なバス情報フォーマット」によるバス情報 のオープンデータ化 観光客の公共交通機関の利用促進 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通計画の策定促進 ・MaaSの社会実装 ・LRT、BRT整備の推進 ・鉄道駅等のバリアフリー化の推進 ・交通系ICカードやバスロケーションシステムの導入促進 ・AIオンデマンド等の新たなサービス導入への支援
33 公共交通機関及び自転車の利用促進（自転車の利用促進）					
[52] 自転車の利用促進	通勤目的の自転車分担率	20%	1,923 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車通行空間の計画的な整備の推進 ・シェアサイクルの普及促進 ・自転車を利用した健康づくりの啓発
34 鉄道分野の脱炭素化					
[53] 鉄道分野の脱炭素化の 促進	鉄道分野のエネルギーの使用に係 る原単位の改善率（2013年度基 準）	84.29%	4,904 t-CO2	（国の「地球温暖化対策計画」に記載されている地方公共 団体が実施することが期待される施策例；－）	<ul style="list-style-type: none"> ・新規車両の導入に対する支援 ・鉄軌道関連施設に対する省エネ設備の導入支援 ・省エネ法の鉄道事業者への適用
35 船舶分野の脱炭素化					
[54] 省エネルギー・省CO2に 資する船舶の普及促進	省エネに資する船舶の普及隻数	4隻	6,911 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・革新的省エネルギー技術及び省CO2 排出技術の導入支援 ・省エネルギー型標準船型の開発支援 ・税制や金利優遇による支援

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
36 航空分野の脱炭素化					
[55] 航空分野の脱炭素化の 促進	単位輸送量当たりのCO2排出量	1.1693kg-CO2 ／トンキロ	25,984 t-CO2	(国の「地球温暖化対策計画」に記載されている地方公共 団体が実施することが期待される施策例；－)	機材・装備品等への新技術導入、持続 可能な航空燃料（SAF）の導入促進、 空港施設・空港車両の二酸化炭素排出 削減等の取組を推進
37 トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進（トラック輸送の効率化）					
[56] トラック輸送の効率化	営自率	87.2%	6,339 t-CO2	トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整 備の推進	・車両の大型化、トレーラー化の推進 ・地域内輸配送の電動化、長距離輸送 における燃料電池トラックの開発・普 及
38 トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進（共同輸配送の推進）					
[57] 共同輸配送の推進	共同輸配送の取組件数増加率	346%	366 t-CO2	(国の「地球温暖化対策計画」に記載されている地方公共 団体が実施することが期待される施策例；普及啓発)	・「グリーン物流パートナーシップ会 議」等を通じた取組の促進 ・事業者の共同輸配送等による宅配便 再配達削減の促進
	再配達率	7.5%		県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	
[58] ドローン物流の社会実装	中山間地域における集落活性化の ためのドローン物流の社会実装の 件数	2件		(国の「地球温暖化対策計画」に記載されている地方公共 団体が実施することが期待される施策例；運行等に対する 支援措置)	・ドローン物流の実用化に向けた機体 導入等に対する支援
39 海上輸送及び鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進（海上輸送へのモーダルシフトの推進）					
[59] 海上輸送へのモーダルシ フトの推進	海運貨物輸送量	13.3億トンキロ	6,094 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・船舶共有建造制度を活用したエネル ギー効率の良い内航船の建造促進 ・物流総合効率化法等による海上貨物 輸送へのモーダルシフトの推進支援、 エコシップマークの普及促進

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
40 物流施設の脱炭素化の推進					
[60] 物流施設の脱炭素化の 推進	ゼロエネ化された倉庫の施設数	2件	110 t-CO2	高効率機器の導入促進への支援 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導 入に関する普及促進	補助事業による再生エネルギー設備や 省エネルギー型機器の導入促進
41 港湾における取組（港湾における総合的脱炭素化）					
[61] 省エネルギー型荷役機械 等の導入の推進	省エネルギー型荷役機械の導入台 数	8台	4,893 t-CO2	省エネ型荷役機械の導入推進	省エネルギー型荷役機械等の導入を支 援
[62] 静脈物流に関するモーダ ルシフト・輸送効率化の 推進	陸送から海上輸送にモーダルシフ ト（海上輸送）の対象貨物量（ト ンキロ）	4,160トンキロ		県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・静脈物流に関するモーダルシフト・ 輸送効率化を支援 ・「リサイクルポート推進協議会」を 通じた取組の推進
エネルギー転換分野					
42 電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減					
[63] 火力発電の高効率化等	BAT（利用可能な最良の技術）活 用によるCO2削減量	127,741t	[64][65]に含む	高効率機器の導入促進への支援	省エネ法に関する改正により、・新設 の発電設備について、発電設備単位 で、発電効率の基準を満たすこと等を 発電事業者に対して求める
43 再生可能エネルギーの最大限の導入					
[64] 再生可能エネルギー電気 の利用拡大	別途各種再生可能エネルギーによ る発電容量の目標を設定	—	2,082千 t-CO2	市町村等による再生可能エネルギー利活用促進 自家消費型発電設備の導入促進 太陽光発電の導入促進 小水力発電の導入促進 風力発電の導入促進 PPAモデルによる太陽光発電設備の導入促進 住宅用太陽光発電設備の導入促進 県有施設への太陽光発電設備の導入支援	・固定価格買取制度の適切な運用・見 直し ・発電設備の高効率化・低コスト化や 系統運用の高度化等に向けた技術開発 ・系統整備や系統運用ルールの整備 ・必要に応じた規制の合理化 ・再生可能エネルギー等関係閣僚会議 による関係省庁間の連携等

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
[65] 再生可能エネルギー熱の 利用拡大	熱供給量（原油換算）	103,571kL		幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進 その他再生可能エネルギーの熱利用の促進	・再生可能エネルギー熱供給設備の導入支援 ・様々な熱エネルギーを地域において有効活用するモデルの実証・構築等
非エネルギー起源					
44 混合セメントの利用拡大					
[66] 混合セメントの利用拡大	全セメント生産量に占める混合セメント生産量の割合	25.7%	3,111 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	・国等によるグリーン購入法による利用の促進 ・Jクレジット方法論への追加
45 バイオマスプラスチック類の普及					
[67] バイオマスプラスチック類の普及	バイオマスプラスチック県内普及量	10,891t	11,980 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	プラスチック製品について、バイオマスプラスチックの導入促進策を検討し、普及を推進・支援
46 廃棄物焼却量の削減					
[68] 廃プラスチックのリサイクルの促進	廃プラスチックの焼却量（一般廃棄物）	11,812t	37,309 t-CO2	廃棄物の排出抑制及び適正処理の推進と意識改革の推進 ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良の支援 容器包装リサイクル法に基づく取組の推進 プラスチック資源循環促進法に基づく取組の推進	・廃棄物処理法に基づく基本方針に定める目標の達成に向けた3Rの推進の取組 ・市町村等における一般廃棄物処理有料化や分別収集等に係るガイドラインの普及
	廃プラスチックの焼却量（産業廃棄物）	2,527t			
[69] 廃油のリサイクルの促進	廃溶剤のマテリアルリサイクル量	1.39kt			廃油のリサイクル促進支援
47 農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策（水田メタン排出削減）					
[70] 農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策	農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策（水田メタン排出削減）	30%	8,038 t-CO2	有機農業の推進	・地球温暖化防止等に効果の高い営農活動の推進 ・温室効果ガス削減等に資する農地管理技術の検証

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載されている「国の施策」（抜粋）
48 廃棄物最終処分量の削減（メタン）					
[71] 廃棄物最終処分量の削減	有機性の一般廃棄物の最終処分量	52t	2,682 t-CO2	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	廃棄物処理法に基づく基本方針に定める目標の達成に向けた3Rの推進の取組
廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用（メタン）					
49 農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策（施肥に伴う一酸化二窒素削減）					
[72] 施肥に伴う一酸化二窒素削減	施肥に伴う一酸化二窒素削減	2,500トンN	1,460 t-CO2	有機農業の推進	・土壌診断に基づく適正施肥の推進 ・環境保全型農業の推進
代替フロン等4ガス					
50 代替フロン等4ガス（KFC、PFC、SF6、KF3）					
[73] ガス・製品製造分野におけるノンフロン・低GWP化の推進	ノンフロン・低GWP型指定製品の導入・普及率	100%	77,000 t-CO2	フロン排出抑制法の普及啓発及び事業者への助言等	フロン類使用製品のノンフロン・低GWP化を進めるため、製造業者等に対して、温室効果低減のための目標値を定め、製造業者ごとに出荷する製品区分ごとに加重平均で目標達成を定める制度を導入
	自然冷媒機器導入件数	39件			
[74] 業務用冷凍空調機器の使用時におけるフロン類の漏えい防止	7.5kW以上機器の使用時漏えい率低減率	83%			
	7.5kW未満機器（別置型SC）の使用時漏えい率低減率	50%			
	7.5kW未満機器（別置型SC以外）の使用時漏えい率低減率	10%			
[75] 業務用冷凍空調機器からの廃棄時等のフロン類の回収の促進	廃棄時等のHFCの回収率	75%			法律の適切な執行・運用（都道府県が実施する指導・監督の支援、普及啓発等）

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
[76] 廃家庭用エアコンのフロン類の回収・適正処理	適正処理されていない廃家庭用エアコンの削減台数	8,047台			家電リサイクル法の適切な実施・運用、普及啓発等により、廃家庭用エアコンの回収率向上対策を実施
[77] 産業界の自主的な取組の推進	目標達成団体数の割合	100%			関係業界団体が策定した自主行動計画の進捗状況について、産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会フロン類等対策ワーキンググループに報告
温室効果ガス吸収源対策・施策					
51 森林吸収源対策					
[78] 森林吸収量	間伐1ha当たりの炭素固定量換算値	23t/ha	873.2千 t-CO2	林業振興を通じた森林吸収源対策	<ul style="list-style-type: none"> 適切な間伐や主伐後の再造林の実施、長伐期施策等による多様な森林整備の推進 造林の省力化と低コスト化等による再造林の推進
	再造林1ha当たりの炭素固定量換算値	28t/ha			
52 農地土壌炭素吸収源対策					
[79] 農地土壌炭素吸収源対策	土壌炭素貯留量（鉱質土壌）	51,715t-CO2	51,715 t-CO2	有機農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止等に効果の高い営農活動の推進 J-クレジット制度等の活用によるバイオ炭施用の推進
53 都市緑化等の推進					
[80] 都市緑化等の推進	整備面積	17.1ha	2,656 t-CO2	港湾緑地の整備推進	「緑の政策大綱」等に基づく都市公園の整備、道路、河川・砂防、港湾、下水処理施設、公的賃貸住宅、官公庁施設等における緑化、建物の屋上等の新たな緑化空間の創出の推進

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）
横断的施策					
54 J-クレジット制度の推進					
[81] J-クレジット制度の活用	県有クレジットの販売量	1,300 t-CO2	—	オフセット・クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進 オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実 カーボン・オフセットの社会的認知度向上のための普及、啓発活動の実施	J-クレジット制度の運営・管理
55 国立公園における脱炭素化の取組					
[82] 国立公園における脱炭素化の取組	高知県におけるゼロカーボンパーク登録エリア数	1箇所	—	市町村の「脱炭素先行地域」「ゼロカーボンシティ」に向けた取組への支援 市町村への先行的な取組や国の支援策等の情報提供	・ゼロカーボンパークに係る計画・ビジョン作りに向けた現地地方環境事務所の連携 ・国立公園内のビジターセンター等施設の脱炭素化
56 地方公共団体の率先的取組と国による促進					
[83] 地方公共団体の率先的取組と国による促進	県内の市町村における「地方公共団体実行計画（事務事業編）」の更新率	100%	—	地方公共団体における地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づいた取組や計画の定期的な改定の促進	策定マニュアルの整備等による地方公共団体職員への技術的助言等の提供
57 地方公共団体実行計画（区域施策編）に基づく取組の推進					
[84] 地方公共団体実行計画（区域施策編）に基づく取組の推進	県内の市町村における「地方公共団体実行計画（区域施策編）」の策定率	100%	—	市町村の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定に向けた取組への支援	策定マニュアル等の作成等による地方公共団体職員への技術的助言等の提供

項目	県が設定する対策評価指標	2030年度の数値	対策評価指標達成時の 温室効果ガス排出削減見込量	県の取組	国の「地球温暖化対策計画」に記載 されている「国の施策」（抜粋）									
58 脱炭素型ライフスタイルへの転換														
[85] クールビズ・ウォームビズの実施徹底の促進	クールビズ（業務）の実施率	100%	53,020 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動問題の危機意識浸透と地球温暖化対策の普及啓発、行動変容の促進 ・ 全国地球温暖化防止活動推進センター、地域地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策地域協議会その他地球温暖化防止活動を促す各種団体等との連携強化 									
	クールビズ（家庭）の実施率	100%												
	ウォームビズ（業務）の実施率	100%												
	ウォームビズ（家庭）の実施率	100%												
[86] 家庭エコ診断の実施の促進	家庭エコ診断の累計診断世帯数	8,437世帯				53,020 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<p>オンラインによる診断実施を始めとした家庭エコ診断制度の運用</p> <p>最新のICT技術を活用したエコドライブ支援システムの導入によるエコドライブの普及啓発</p> <p>カーシェアリングの普及啓発、行動変容の促進等</p>						
	家庭エコ診断の実施率	2.9%												
[87] エコドライブの実施の促進	エコドライブ（乗用車）の実施率	67%							53,020 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<p>最新のICT技術を活用したエコドライブ支援システムの導入によるエコドライブの普及啓発</p> <p>カーシェアリングの普及啓発、行動変容の促進等</p>			
	エコドライブ（自家用貨物車）	60%												
[88] カーシェアリングの実施の促進	カーシェアリングの実施率	3.4%										53,020 t-CO2	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	<p>最新のICT技術を活用したエコドライブ支援システムの導入によるエコドライブの普及啓発</p> <p>カーシェアリングの普及啓発、行動変容の促進等</p>
[89] 食品ロスの削減量	県内の食品ロス発生量削減率（2021年現在の推計値比）	13.5%	53,020 t-CO2	高知県食品ロス削減推進計画に基づく取組の推進 量販店等での食品ロス削減の普及啓発	家庭からの食品ロス削減が地球温暖化対策につながることについての普及啓発、行動変容の促進等									

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本		高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	KPI/進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了				
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)				内容	2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値		2030年度 目標値			
1	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策①	ヒートポンプ等の重油代替加温機の導入を推進する。併せて、節油対策情報の関係機関への資料送付による周知を行う。	○			○	自然資本（農業資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（農業資源）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門	1	園芸用A重油の使用量	年50,000KL	年50,000KL (2024年度)	年39,300 KL	年35,000 KL	
2	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策②	施設園芸産地において、従来の燃油依存の経営から脱却するため、省エネルギー化に必要な省エネ機器等の導入を支援する。	○			○	自然資本（農業資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（農業資源）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門		園芸用A重油の使用量	年50,000 KL	年50,000KL (2024年度)	年39,300 KL	年35,000KL	
3	直販所支援等による地産地消の推進	直販所を中心とした中山間地域の活性化のため、店舗の経営力の強化を支援する。	○			○	自然資本（農業資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（農業資源・中山間地域）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門		直販所の売上高	108.9億円 (2023年度)	108.9億円 (2023年度)	107億円	110億円	
4	無加温、省加温に適した耐低温性品種の育成と普及	節油対策のため耐低温性品種の育成と普及拡大を推進する。	○			○	自然資本（農業資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（農業資源）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門		ナス・ピーマン・シトウにおける耐低温性品種の栽培面積率	60%	63%	57%	62%	
5	有機農業の推進	有機の栽培技術習得や有機JAS認証取得支援等を行い、有機農産物の安定生産、販路拡大を推進する。	○			○	自然資本（農業資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（農業資源）の維持に繋がる	○	有機栽培により、商品の高付加価値化が図られる	産業部門		有機農業の取組面積	210ha	212ha	271ha	408ha	
6	飼料輸入量の削減に向けた飼料用稲（稲WCS）の作付面積拡大	耕種農家による飼料用稲の作付面積拡大や、耕畜連携による稲WCSの生産体制構築（収穫機械の導入等）に対する支援を行う。	○			○	自然資本（飼料用稲）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（飼料用稲）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門		稲WCSの作付面積	334ha (2025年1月末)	323ha	354ha	360ha	
7	青果物包装用フィルムのプラスチック使用量削減	青果物包装用フィルムにバイオマス含有素材を利用し、プラスチック使用量を削減する。	○			×	自然資本（農業資源）の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本（農業資源）の維持に繋がるものではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門		バイオマス含有フィルムの利用品目数	0品目	1品目	1品目	3品目	事業終了
8	みどりの食料システム戦略の推進	有機農業や土づくり、化学肥料・化学農薬の低減及び温室効果ガスの排出量削減に資する取組を推進する。	○			○	自然資本（農業資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（農業資源）の維持に繋がる	○	環境への負荷を軽減した農業生産により、商品の高付加価値化が図られる	産業部門		みどり認定農家数	601戸	700戸	100戸	500戸	
9	幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進	木質バイオマスエネルギー利用施設及び木質バイオマス供給施設の整備を支援する。	○			○	自然資本（木材資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	○	本県の豊かな環境を資本として評価し、エネルギー面での価値を見出す取組	産業部門	29	木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量（m3）の増加量	257,000m3	257,000m3 (2024年度)	330,000m3	330,000m3	
10	水熱源ヒートポンプの実証による環境負荷の低減	施設園芸における化石燃料使用量の削減のため、水熱源ヒートポンプを実証することにより、持続可能な施設園芸を目指す。	○			○	自然資本（農業資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（農業資源）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門		※現地実証の結果を踏まえ、今後設定予定	-	-	-	-	

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本		高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	内容	KPI/進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了			
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)					2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値	2030年度 目標値				
11	漁船への省エネエンジン等の導入支援①	低金利の水産業制度資金を活用して推進機関等（漁業用エンジン）の導入を支援する。	○			○	自然資本（水産資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（水産資源）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門		水産業制度資金の活用件数	年18件	年24件	年24件	年24件	
12	漁船への省エネエンジン等の導入支援②	国の補助事業を活用して、省エネエンジンを搭載した漁船の導入に対して支援する。	○			○	自然資本（水産資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（水産資源）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門		国の補助事業を活用し、省エネエンジンを搭載した漁船を導入した隻数	1隻	3隻	年5隻	年5隻	
13	産地市場における省エネ化、電動化等への支援	産地市場における照明のLED化、フォークリフトの電動化、太陽光発電の設置等について支援する。	○			○	自然資本（再エネ創出に繋がる豊かな自然環境）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（再エネ創出に繋がる豊かな自然環境）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門		カーボンニュートラルに資する施設整備の件数（累計）	1件	1件	4件	10件	
14	漁港施設における照明設備の省エネ化の推進	漁業者や市場関係者が漁業活動時に使用する漁港の照明設備について、令和5年度～令和7年度の3カ年で計画的にLED化することにより、環境負荷の低減を図る。	○			×	自然資本（水産資源）の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門		県管理漁港（27漁港）における照明設備のLED化の基数（累計）	岸壁等照明灯など 554基	岸壁等照明灯など 810基	岸壁等照明灯など 810基	岸壁等照明灯など 810基	事業終了
15	スマート農業の推進	生産現場へのスマート農業技術（ドローン等）の普及拡大を推進する。	○			○	自然資本（農業資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（農業資源）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門	2	ドローンによる防除面積（ショウガ）	52.2ha	69.6ha (2025年11月時点 計画値)	150 ha	250 ha	拡充
16	IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及	データ連携基盤IoPクラウド（サワチ）を構築し、様々な農業情報を収集・蓄積、分析して営農サービスに活用することにより「データ駆動型農業」を推進し、環境センサ取得データを利用した適温管理による省エネ栽培技術を普及させる。	○			○	自然資本（農業資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（農業資源）の維持に繋がる	○	本県の豊かな環境を用いた付加価値の高い農業の推進に繋がる	産業部門	3	①IoPクラウドデータ収集農家数 ②IoPクラウド利用農家数（気象データ、出荷データ） ③IoPクラウド利用農家数（環境、画像データ）	①3,164戸 ②1,547戸 ③780戸 (2025年1月末)	①3,680戸 ②2,050戸 ③1,220戸	①5,500戸 ②4,000戸 ③4,000戸	①5,500戸 ②4,000戸 ③4,000戸	
17	スマート林業の推進①	森林・木材産業におけるデジタル化とデータ活用を実証し、施業集約や資源管理の作業効率化につなげる。	○			○	自然資本（木材資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	○	本県の豊かな環境を用いた付加価値の高い林業の推進に繋がる	産業部門	4	森林GIS（QGIS等）による資源情報等を活用する事業者数（括弧書きは累計）	69事業者	75事業者	毎年5事業者 (累計80事業者)	毎年5事業者 (累計95事業者)	
18	スマート林業の推進②	スマート林業を推進するため、QGIS用のPCやドローン、タブレットシステム等の導入に対して支援する。	○			○	自然資本（木材資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	○	本県の豊かな環境を用いた付加価値の高い林業の推進に繋がる	産業部門	4	森林GIS（QGIS等）による資源情報等を活用する事業者数（括弧書きは累計）	69事業者	75事業者	毎年5事業者 (累計80事業者)	毎年5事業者 (累計95事業者)	
19	環境負荷の少ない林業機械等の導入支援	原油価格高騰やCO2排出量削減対策及び労働環境の改善を図るために、バッテリー式チェーンソー及び刈払機の導入を行う事業者を支援	○			○	自然資本（木材資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門		バッテリー式チェーンソー及び刈払機の導入台数	72台	84台	70台	75台	
20	マリンイノベーションの推進①	漁業情報提供システムNABRASにより、海況予測等の操業の効率化につながる情報を一元的に発信する。	○			○	自然資本（水産資源）の活用取組	○	取組によって漁業従事者の減少が抑えられることで、自然資本（水産資源）の維持に繋がる	○	本県の豊かな環境を用いた付加価値の高い水産業の推進に繋がる	産業部門	5	NABRAS利用漁業者数	301人	340人	711人	854人	拡充

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本			高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	K P I / 進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了			
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)	内容				2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値	2030年度 目標値				
21	マリンイノベーションの推進②	漁場、海況予測による漁業の操業の効率化を推進する。	○			○	自然資本（水産資源）の活用の取組	○	取組によって漁業従事者の減少が抑えられることで、自然資本（水産資源）の維持に繋がる	○	本県の豊かな環境を用いた付加価値の高い水産物の推進に繋がる	産業部門	5	漁場予測・海況予測システムの利用漁業者数	年29人	年177人	年47人	年70人	拡充
22	専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、依頼事業者等の現地を確認し、省エネ方法を指摘・レポートする省エネアドバイザー制度の周知・派遣を行う。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門	6	省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数（国+県：2020年度からの累計）	121事業所	160事業所	140事業所	200事業所	
23	高効率機器等の導入促進①	節電や使用電力の抑制（ピークカット）に役立つ設備の導入にかかる融資に対する保証料を補給する。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門		南海トラフ地震・節電対策融資の件数（地震対策にかかる融資件数も含む。）	8件 (2025年1月末)	15件	年10件	年10件	
24	高効率機器等の導入促進②	生産性向上に資する設備投資に係る融資に対する利子を補給する。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門		中小企業設備資金利子補給件数（脱炭素化以外の融資件数も含む。）	52件 (2025年1月末)	63件	年70件	年70件	拡充
25	脱炭素化にかかる設備導入・事業活動への支援	脱炭素化・デジタル化・グローバル化にかかる融資の保証料を補給する。	○			○	自然資本の活用に繋がる企業の取組の後押しに繋がる	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	○	地域資源を活用した付加価値の高いサービス・商品開発の後押しとなる	産業部門		次世代施策推進融資の件数（脱炭素化以外の融資件数も含む。）	1件 (2025年1月末)	4件	年5件	年5件	拡充
26	事業者のエネルギー利用量の見える化支援	県内の事業者向けに、エネルギー利用量を「見える化」するシステム導入を支援する。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門		事業者向けアンケートの取組率（各事業者でのカーボンニュートラルにつながる取組の実施状況）	44%	—	90%	95%	新規 (2024年度に事業終了していた事業)
27	食品事業者の生産性向上に向けたアドバイザー派遣・補助制度による支援	グリーン化に資する生産性・衛生管理の向上を目的とした助言や機器導入・施設整備、商品開発等に対する支援を行う。	○			○	自然資本の活用の取組	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	○	地域資源を活用した付加価値の高いサービス・商品開発の後押しとなる	産業部門		県の支援による省力化や省エネ化につながる施設整備・現場改善の件数	25件	40件	年40件	年40件	拡充
28	食品事業者の商品開発・改良の促進	県内の食品事業者の課題解決に向けた総合支援のプラットフォーム「食のイノベーションベース」において、サステナブルなどのテーマに沿ったセミナーや交流会の開催、商品づくりの伴走支援を行う。	○			○	自然資本（農林水産物等）を活用した取組をの促進に繋がる	○	取組により自然資本（農林水産物等）の需要が増すことで、維持していく方向に繋がる	○	地域資源を活用した付加価値の高いサービス・商品開発の後押しとなる	産業部門		県の支援によるグリーン化に資する商品の開発・改良件数	13商品	26商品	年間20商品	年間20商品	拡充
29	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	地球温暖化対策や脱炭素社会推進の取組周知のため、県民・事業者・市町村等に向けて、セミナーやシンポジウムの開催、各種メディアを活用した普及啓発等を実施する。	○			○	自然資本の活用に繋がる機運の醸成及び人材育成に繋がる。	○	自然資本を維持する機運の醸成及び人材育成に繋がる。	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門	10	県民の認知率（県民世論調査回答） ・県が2050年のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいることを知っている	51.7%	56.3%	95%	100%	

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本			高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	KPI / 進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了		
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)	内容				2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値	2030年度 目標値			
30	高知県地球温暖化防止県民会議と連携した普及啓発の実施①	県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となり、主に県民に向けて、省エネ家電への買い替えなど県民が実施できる取組に関する普及啓発活動を展開する。	○	○	×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門		県民の取組率（県民世論調査回答） ①省エネ家電への買い換え ②エアコン等の適正使用 ③エコ通勤・通学	①69.6% ②48.5% ③24.4%	①68.2% ②40.8% ③26.9%	①56% ②43% ③16.2%	①59% ②46% ③17.1%	
31	高知県地球温暖化防止県民会議と連携した普及啓発の実施②	県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となって、主に事業者に向けて、脱炭素経営の推進のための普及啓発活動を展開する。	○	○	×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門		環境にやさしい買い物キャンペーン参加人数	3,512人	3,362人	3,400人	3,700人	
32	エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、県内の「エコアクション21」等の取得企業を増やすため、メディア展開・セミナー開催・企業訪問等を行う。	○			自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門	7	高知県内のエコアクション21認証新規事業者増加数（2020年度からの累計）	16社	21社	49社	70社	
33	ワークライフバランスの視点からの勤務時間の見直し	高知県ワークライフバランス推進企業認証制度の普及により従業員の労働時間の削減やテレワークを促進する。	○			自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門		「勤務時間の見直し」に取り組むワークライフバランス推進認証企業数（累計）	429社	540社	284社	345社	
34	ポータルサイトを活用した県民・事業者向けの普及啓発の推進	ポータルサイトを活用し、県民・事業者に向けて、取組方法や支援制度等の情報提供・普及啓発を推進する。	○	○	○	自然資本の活用に繋がる取組の機運の醸成に繋がる	○	自然資本を維持する取組の機運の醸成に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	産業部門		ポータルサイトに取組・製品等を登録している事業者数（累計）	43事業者	58事業者	250事業者	500事業者	
35	自家消費型太陽光発電設備の導入促進	レジリエンスの強化や再エネ主力電源化に資する分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型太陽光発電設備導入に対する支援を行う。	○			自然資本（再エネ創出に繋がる豊かな自然環境）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（再エネ創出に繋がる豊かな自然環境）の充実に繋がる	○	本県の豊かな環境を資本として評価し、エネルギー面での価値を見出す取組	産業部門	8	太陽光発電・蓄電池の導入支援申請件数（累計）	25件	36件	62件	100件	
36	ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及促進	ZEBの導入を促すため、県民会議（事業者部会）の省エネアドバイザー派遣の診断時や、ホームページ、普及啓発イベント等で支援制度等を周知する。	○			自然資本（再エネ創出に繋がる豊かな自然環境）の活用の促進に繋がる	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	○	本県の豊かな環境を用いた付加価値の高い建築の推進に繋がる	業務その他部門	9	県内の累計ZEB件数（国補助金申請数）（2020年度からの累計）	11件 (2023年度)	15件	21件	30件	
37	公立大学における省エネ化の促進	公立大学の照明・空調設備の省エネ化の取組を支援することで、温室効果ガス排出量の削減を促進する。	○			自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	業務その他部門		空調設備・照明設備の更新棟数（累計）	4棟	5棟	13棟	16棟	
38	地方公共団体におけるグリーン購入の促進	県内市町村がグリーン購入を導入するため、県や高知県地球温暖化防止県民会議（行政部会）を活用し、導入を促す。	○	○	×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	業務その他部門		グリーン購入取組市町村数	20市町村	21市町村	29市町村	34市町村	

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本			高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	KPI/進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了		
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)	内容				2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値	2030年度 目標値			
39	各市町村での地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づいた取組の促進	県内市町村の地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づいた取組について、優良事例等を情報共有するほか、定期的に計画改定に取り組めるよう支援等を行う。	○	○	×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	業務その他部門		県内市町村の地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の継続した改定状況	100%	100%	100%	100%	
40	高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の取組の推進	高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、エコオフィス活動等を推進し、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	○	○	×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	業務その他部門	38	高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	36,213t-CO2	36,213t-CO2 (2024年度)	32,362t-CO2	30,607t-CO2	
41	県有施設への太陽光発電設備の導入推進①	高知県が使用する電力の再エネ化を促進するため、県庁舎や県立高校等県有施設への太陽光発電設備等の設置を進める。	○	○	○	自然資本（再エネ創出に繋がる豊かな自然環境）の活用の促進に繋がる	○	取組により自然資本（再エネ創出に繋がる豊かな自然環境）が充実される ※太陽光設備そのものが自然資本という整理	○	本県の豊かな環境を資本として評価し、エネルギー面での価値を見出す取組	業務その他部門	39	県有施設太陽光発電設備の設置施設数	40施設	44施設	設置可能な施設の40%以上	設置可能な施設の50%以上	
42	県有施設への太陽光発電設備の導入推進②（高須浄化センター分）	高須浄化センターにおいて、太陽光発電を導入することにより消費電力量の削減・再生可能エネルギーによる省エネに取り組む。	○		○	自然資本（再エネ創出に繋がる豊かな自然環境）の活用の促進に繋がる	○	取組により自然資本（再エネ創出に繋がる豊かな自然環境）が充実される	○	本県の豊かな環境を資本として評価し、エネルギー面での価値を見出す取組	業務その他部門		高須浄化センターでの太陽光による発電量	PPA事業者選定後に設定	-	1,591,163kwh	1,567,415kwh	事業終了
43	県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減①	高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、デマンド監視等による省エネ対策を行い、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	○	○	×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	36,213t-CO2	36,213t-CO2 (2024年度)	32,362t-CO2	30,607t-CO2	
44	県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減②	高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、空調自動制御装置導入等を進めることによる省エネ対策を行い、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	○	○	×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	36,213t-CO2	36,213t-CO2 (2024年度)	32,362t-CO2	30,607t-CO2	
45	県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減③	高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、計画的な設備改修等による省エネ対策を行い、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	○	○	×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	36,213t-CO2	36,213t-CO2 (2024年度)	32,362t-CO2	30,607t-CO2	
46	環境パスポートによる環境負荷の見える化促進	省エネ・省資源など地球環境にやさしい活動に取り組む県民を支援する仕組みを作り、脱炭素社会の実現に向けた県民運動の醸成を図る。	○	○	○	自然資本の活用に繋がる取組の機運の醸成に繋がる	○	自然資本を維持する取組の機運の醸成に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	家庭部門	11	環境パスポートの利用者（累計）	2,805人	3,447人	18,500人	30,000人	

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本			高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	KPI/進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了			
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)	内容				2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値	2030年度 目標値				
47	省エネ家電の購入支援	省エネ性能の高い家電製品を購入する際の費用を支援することにより、家庭での脱炭素の取組を推進する。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	家庭部門		県民の取組率（県民世論調査回答） 省エネ家電への買い換え	52.7% (2023年度)	—	56%	59%	新規 (2024年度に事業終了していた事業)
48	住宅の省エネ化や長寿命化リフォームの促進①	安心・快適な住まい（省エネ住宅を含む）の有意性がわかるリーフレットを作成し、エンドユーザーに向けて普及啓発を行う。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	家庭部門		エンドユーザーにおける省エネ住宅の有意性に係る認知度を住生活総合調査における「住宅の要素」のうち「省エネ性」「断熱性」を重要と考える割合	省エネ性：6.9% 断熱性：8.7% (2018年度)	省エネ性：6.9% 断熱性：8.7% (2018年度)	省エネ性：29.0% 断熱性：36.6%	省エネ性：34.5% 断熱性：43.5%	
49	住宅の省エネ化や長寿命化リフォームの促進②	住宅の省エネ断熱リフォームを行う所有者を市町村が補助する場合に、その費用を補助する。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	家庭部門		補助事業活用件数（累計）	0件	0件	1,150件	3,400件	
50	長期優良住宅の普及促進	環境への負荷の低減を図るため、長期優良住宅の認定を行う。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	家庭部門		新設戸建て住宅における長期優良住宅認定取得率	34%	50%	35%	35%	
51	地球環境に配慮した県営住宅の整備推進①	県営住宅の省エネ化のため断熱性能向上に資する改修工事を行う。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	家庭部門		断熱性能向上に資する改修工事（累計）	473戸	473戸	521戸	577戸	
52	地球環境に配慮した県営住宅の整備推進②	県営住宅の省エネ化のため団地内外灯のLED化改修工事を行う。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	家庭部門		県営住宅団地内外灯のLED化改修工事（累計）	16団地	17団地	19団地	24団地	
53	ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進	家の新築やリフォーム時にZEH等の省エネ性能の高い住宅の導入に向け、有効性や支援制度について、webサイトやパンフレット、地球温暖化対策普及啓発イベント等で周知する。	○			○	自然資本（再生創出に繋がる豊かな自然環境）の活用の促進に繋がる	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	○	本県の豊かな環境を用いた付加価値の高い建築の推進に繋がる	家庭部門	12	県内のZEH件数（実績件数）	年294件 (2023年度)	年323件	年657件	年1,000件	
54	建築士や工務店など地域事業者の育成	県内の建築士や工務店など地域事業者を育成するため、ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会を開催する。（～R7）	○			○	自然資本（再生創出に繋がる豊かな自然環境）の活用の促進に繋がる	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	○	本県の豊かな環境を用いた付加価値の高い建築の推進に繋がる	家庭部門	13	ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会の受講者数（累計）	301事業者	400事業者	400事業者	400事業者	事業終了
55	住宅用太陽光発電設備の導入促進	災害対応や再生主力電源化に向けて、分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型発電設備導入に対する支援を行う。	○			○	自然資本（再生創出に繋がる豊かな自然環境）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（再生創出に繋がる豊かな自然環境）の充実に繋がる	○	本県の豊かな環境を資本として評価し、エネルギー面での価値を見出す取組	家庭部門	14	住宅用太陽光発電の設置割合	11.0%	11.0% (2024年度)	12.2%	13.9%	

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本			高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	KPI / 進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了		
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)	内容				2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値	2030年度 目標値			
56	高知県食品ロス削減推進計画の取組の推進	「高知県食品ロス削減推進計画」に沿って県内の食品ロス発生量を削減するとともに、食品ロス削減に向けて県民の行動変容を図る。	○	○	×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	家庭部門		①県内の食品ロス発生量 ②食品ロス削減に取り組む県民の割合 ③食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合	①15,053 t ②88.6% ③2.0%	①15,053 t (2023年度) ②90.2% ③8.0%	①19,735 t ②90%以上 ③3.4%以上	①19,735 t ②90%以上 ③3.4%以上	拡充
57	県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	県や高知県地球温暖化防止県民会議（県民部会や事業者部会）が中心となって、県民や事業者に、次世代自動車の購入を促す。	○		×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	運輸部門	15	高知県内における電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車の保有台数	70,065台	74,565台	216,262台	331,960台	
58	県内事業者での燃料電池車の導入の促進	事業者の燃料電池車の導入を支援する。	○		×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	運輸部門		県内の燃料電池車の保有台数	18台	20台	120台	300台	
59	運輸事業者を対象とした次世代自動車の導入支援	高知県トラック協会が高知県運輸事業振興費補助金を活用し、事業者を対象に、ハイブリッド車の導入費を助成する。	○		×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	運輸部門		運輸事業者のハイブリッド車の累計導入台数	98台	110台	128台	150台	
60	電気バス等の環境負荷の少ない車両の導入支援	県内バス事業者に対し、電気バス・ハイブリッドバスの導入を支援する。	○		×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	運輸部門		①電気バスの導入台数 ②ハイブリッドバスの導入台数	①4台 ②1台	-	①20台 ②3台	①50台 ②10台	
61	公用車への電動車導入の推進	県が利用する公用車の電動車（EV、PHV、FCV、HV）への置き換えを進め、県業務での移動に係る温室効果ガス排出量の削減を図る。	○	○	×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	運輸部門	40	高知県庁公用車の電動車への置き換え率（代替可能な電動車がない場合等を除く。）	35.2%	38.0%	100%	100%	
62	トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備の推進	自動車の温室効果ガス排出量削減に向け、輸送等の効率性を向上させるインフラ整備を行うため、県管理国道を2車線（W=5.5m以上）に改良する。	○		×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	運輸部門		県管理国道の2車線改良率（W=5.5m以上）	77.2%	78.5%	81.0%	83.5%	
63	県営渡船の電気推進船への更新	老朽化が進行する県営渡船をディーゼルから電気推進船へ更新することで、移動による温室効果ガス排出量の削減を図る。	○		×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	運輸部門		電気推進船導入隻数	1隻	事業終了	1隻	1隻	事業終了

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本			高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	KPI / 進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)	内容				2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値	2030年度 目標値	
64	公共交通の利用促進に向けた広報啓発	小学生や普段公共交通を利用しない方などが、公共交通を利用するきっかけとなる広報・啓発活動を実施する。	○			×	×	×	運輸部門	16	県民1人あたりの公共交通の利用回数 ①路線バス ②路面電車 ③土佐くろしお鉄道	①5.52回/人 ②7.35回/人 ③2.51回/人	①5.52回/人 ②7.35回/人 ③2.51回/人 (2024年度)	①5.83回/人 ②7.97回/人 ③2.44回/人	①6.13回/人 ②8.57回/人 ③2.53回/人	
65	パーク・アンド・ライド等の推進	国からの占有許可地や事業者の所有地等を公共交通機関のパーク・アンド・ライド事業に活用する。	○			×	×	×	運輸部門		①(電車・鉄道・路線バス)利用率 ②(高速バス)利用率	①81% ②57%	①81% ②57%	①87% ②40%	①90% ②45%	
66	520運動等による公共交通の利用促進	県職員の公共交通での通勤を促すことで、県全体の利用促進を図り、公共交通の維持を目指す。	○			×	×	×	運輸部門		県庁職員の520運動への参加率	取組を大幅に見直すこととしたため、R6は測定せず	—	33.0%	40.0%	
67	「標準的なバス情報フォーマット」によるバス情報のオープンデータ化	県の主導で公共交通の基礎的な電子データの整備等を行い、これを活用した公共交通の利用促進を図る。	○			×	×	×	運輸部門		県民1人あたりの公共交通の利用回数 ①路線バス ②路面電車 ③土佐くろしお鉄道	①5.52回/人 ②7.35回/人 ③2.51回/人	①5.52回/人 ②7.35回/人 ③2.51回/人 (2024年度)	①5.83回/人 ②7.97回/人 ③2.44回/人	①6.13回/人 ②8.57回/人 ③2.53回/人	
68	運転士確保に向けた取組の推進	バス・軌道の運転士確保に向け、説明会・運転体験会の開催等に取り組むとともに、運転手の確保策に取り組む事業者を支援する。	○			×	×	×	運輸部門		県民1人あたりの公共交通の利用回数 ①路線バス ②路面電車	①5.52回/人 ②7.35回/人	①5.52回/人 ②7.35回/人 (2024年度)	①5.83回/人 ②7.97回/人	①6.13回/人 ②8.57回/人	拡充
69	観光客の公共交通機関の利用促進	観光客の公共交通機関を利用した地域周遊の促進を目的として、主要観光地を巡る周遊バスの運行や周遊企画さっぴの販売及び広報支援を行う。	○			○	○	○	運輸部門		観光周遊バス及び周遊バスの利用者数	112,729人	123,713人	100,000人	100,000人	
70	廃棄物の排出抑制及び適正処理の推進と意識改革の推進	県内3地域(須崎市、四万十市、安芸市)で適正処理講習会を実施する。	○			×	○	×	廃棄物		適正処理講習会参加者数	年133人	年146人	年150人	年160人	
71	廃棄物処理時のエネルギー回収施設導入への支援	自治体が行う熱エネルギーを回収する施設導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施する。	○			○	○	×	廃棄物		熱回収が可能な施設への更新済数(累計)	1施設	1施設	1施設	1施設	
72	有機性廃棄物リサイクル推進施設導入の支援	自治体が行う汚泥再生処理可能な施設の導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施する。	○			×	○	×	廃棄物		汚泥再生処理が可能な施設への更新済数(累計)	1施設	1施設	1施設	1施設	
73	ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良の支援	自治体が行うごみ焼却施設等のCO2排出削減につながる基幹的設備改良の検討について、情報提供や助言、手続き支援等を実施する。	○			×	○	×	廃棄物		基幹改良の更新済施設数(累計)	2施設	2施設	3施設	4施設	

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本		高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	KPI/進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了				
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)				内容	2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値		2030年度 目標値			
74	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	分別収集の担い手である県内市町村や関係機関等との連携を図りながら、県民・事業者・行政がそれぞれの責務のもと、容器包装廃棄物等の排出抑制・リサイクルを積極的に推進する。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	○	取組が自然資本(本県の豊かな自然環境)の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	廃棄物	17	容器包装リサイクル量(率)	10,708トン (28.7%)	10,708トン (28.7%) (2024年度)	10,768トン (29.8%)	10,417トン (29.7%)	
75	プラスチック資源循環促進法に基づく取組の推進	市町村がプラスチック使用製品廃棄物を回収し、リサイクルできるよう、情報提供や助言等の支援を行う。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	○	取組が自然資本(本県の豊かな自然環境)の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	廃棄物		取組実施自治体数	0自治体	0自治体	1自治体	4自治体	
76	高知県リサイクル製品等認定制度に基づく製品の認定	廃棄物の発生抑制及び再生利用の促進に寄与すると認められる製品の認定及びその広報を行う。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	○	取組が自然資本(本県の豊かな自然環境)の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	廃棄物		認定製品数(累計)	105製品	105製品	104製品	107製品	
77	フロン排出抑制法の普及啓発及び事業者への助言等	改正フロン排出抑制法に係る事業者からの質問等への対応と、充填回収量報告の取りまとめを実施する。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	進むのはフロンガス排出量の減	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	その他ガス		フロン充填回収量報告率	99%	99.0% (2024年度)	100.0%	100%	
78	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進①	総合的な学習の時間を活用し、年間を通じた学校独自の森林環境学習に取り組む小中学校等を支援する。	○		○	○	自然資本の活用に繋がる人材の育成	○	自然資本の維持に繋がる人材の育成	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	普及啓発等	18	山の学習支援事業を活用して森林環境学習に取り組む小中学校数	年89校	年91校	年85校	年90校	拡充
79	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進②	地球温暖化をテーマに、学校等への環境学習の推進の一環として取組を進める。	○		○	○	自然資本の活用に繋がる人材の育成	○	自然資本の維持に繋がる人材の育成	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	普及啓発等	18	環境学習講師派遣・紹介による地球温暖化を含む環境学習受講者数	3,223人	2,500人	年2,750人以上	年3,000人以上	
80	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進③	森林環境学習のコーディネートや森林ボランティア活動のネットワークの強化のために、支援員を配置する。	○		○	○	自然資本の活用に繋がる人材の育成	○	自然資本の維持に繋がる人材の育成	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	普及啓発等		①山の学習支援事業を活用して森林環境学習に取り組む小中学校数 ②ボランティア参加者数	①年89校 ②909人	①91校 ②1,200人	①85校 ②年1200人	①年90校 ②年1,350人	事業終了
81	就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進	持続可能な社会の創り手となる児童生徒の資質・能力を育成するため、就学前から小・中・高等学校等を通じた体系的・効果的な環境教育を推進する。	○		○	○	自然資本の活用に繋がる人材の育成	○	自然資本の維持に繋がる人材の育成	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	普及啓発等	19	①環境の学習は、大切だと思う児童生徒の割合(小学校5年・中学校2年) ②環境を守るために何かしてみたいと思う児童生徒の割合(小学校5年・中学校2年) ③環境や社会の問題に対する意識や行動に変化があったと思う生徒の割合(高等学校) ④今後、環境や社会の問題を意識した行動に取り組んでいきたいと思う生徒の割合(高等学校)	①小5: 97.2% 中2: 96.6% ②小5: 91.3% 中2: 87.1% ③78.9% ④82.9%	①小5: 97.2% 中2: 96.6% ②小5: 91.3% 中2: 87.1% ③75.9% ④82.5%	①70% ②70% ③60% ④70%	①80% ②80% ③70% ④80%	

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本		高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	KPI / 進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了			
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)				内容	2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値		2030年度 目標値		
82	県立図書館と県立学校等との連携・協力による環境学習の推進	県立図書館において、脱炭素社会の実現・地球環境問題に関する資料を収集するとともに、環境保全をテーマにした課題解決型学習に役立つ資料を県立学校等へ提供する。	○	○	○	自然資本の活用に繋がる人材の育成	○	自然資本の維持に繋がる人材の育成	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	普及啓発等		県立学校等への協力貸出点数	3,941点	3,620点	10,500点	12,000点	
83	大学等と連携した地球温暖化対策の普及	若年層への地球温暖化対策の普及のため、学生推進員等を中心に、大学等と連携した啓発に取り組む。	○	○	○	自然資本の活用に繋がる人材の育成	○	自然資本の維持に繋がる人材の育成	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	普及啓発等		高知県地球温暖化防止学生推進員の人数（累計）	23人	27人	32人	47人	
84	農業教育機関や研修機関におけるGAP認証に向けた取組の推進	農業高校において、食品安全や環境保全などGAP認証に向けた取組を推進する。	○	○	○	自然資本の活用に繋がる人材の育成	○	自然資本の維持に繋がる人材の育成	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	普及啓発等		GAP認証に向けた取組を実践している農業高校の割合	100%	100%	100%	100%	
85	地球温暖化防止活動推進員、省エネマイスター等による地域の環境学習の推進	地球温暖化防止県民会議、高知県地球温暖化防止活動推進センターによる普及啓発活動を支援し、地球温暖化防止活動推進員等による地域内の普及啓発の機会を増加させる。	○	○	○	自然資本の活用に繋がる人材の育成	○	自然資本の維持に繋がる人材の育成	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	普及啓発等		地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動の実施回数	年317回	年317回 (2024年度)	年357回	年420回	
86	県民参加型の動植物調査	生物調査を通じた自然環境問題の普及啓発と人材育成を図る。	○	○	○	自然資本の活用に繋がる人材の育成	○	自然資本の維持に繋がる人材の育成	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	普及啓発等		動植物モニタリング調査への県民の参加者の累計数	6,728人	7,428人	5,600人	8,000人	
87	発電施設見学受け入れや出前授業等による地球温暖化防止の普及啓発	水力発電所等への施設見学の受け入れや、水力発電と環境問題を題材とした出前授業の実施や地域イベントへの出展を行う。	○	○	○	自然資本の活用に繋がる人材の育成	○	自然資本の維持に繋がる人材の育成	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	普及啓発等		出前授業の実施、地域イベントへの出展、施設見学の受け入れの件数	6件	11件	年5件	年5件	
88	「こうち山の日」のボランティア活動の支援等による県民参加の森づくりの推進	森林環境学習に関するフェアを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。	○	○	○	自然資本の活用に繋がる人材の育成	○	自然資本の維持に繋がる人材の育成	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	普及啓発等		森林環境学習に関するフェア来場者数	6,388人	14,362人	18,000人	18,000人	
89	高知県地球温暖化防止活動推進センターの活動支援、市町村、NPO等との連携	地球温暖化防止活動推進センターが実施する地球温暖化に関する啓発活動や、地球温暖化防止活動推進員及び地球温暖化対策の推進を図る民間団体活動の支援等を補助する。	○	○	○	自然資本の活用に繋がる人材の育成	○	自然資本の維持に繋がる人材の育成	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	普及啓発等		地球温暖化防止活動推進センター又は地球温暖化防止活動推進員と連携した市町村数	10市町村	15市町村	27市町村	34市町村	
90	公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の利用の拡大	県産材利用推進本部会、地域推進会議の開催等により公共分野での木材利用を促進する。	○		○	自然資本（木材資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	×	付加価値の高いサービス・商品開発を進めるものではない。	低炭素型のまちづくり		県有施設の木造化率	100%	100% (2024年度)	基準内施設 100%	100%	

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本		高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	内容	K P I / 進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了			
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)					2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値	2030年度 目標値				
91	非住宅建築物の木造化の推進 ①	林業大学校での教育等により、木造建築に精通した建築士等の育成を行う。	○			○	自然資本の活用に繋がる人材の育成	○	自然資本の維持に繋がる人材の育成	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	低炭素型のまちづくり	20	研修終了者数	6人	5人	年10人	年10人	
92	非住宅建築物の木造化の推進 ②	CLTの普及拡大等により、木材利用を促進することで関連産業を育成する。	○			○	自然資本（木材資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	○	地域資源を活用した付加価値の高いサービス・商品開発の後押しとなる	低炭素型のまちづくり		県内のCLTを活用した建築物の完成棟数（累計）	57棟	60棟	62棟	70棟	
93	非住宅建築物の木造化の推進 ③	非住宅建築物における県産木材を活用した木造化・木質化を支援する。	○			○	自然資本（木材資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	○	本県の豊かな環境を用いた付加価値の高い林業の推進に繋がる	低炭素型のまちづくり	20	県内における非住宅木造建築物の棟数（年間）	89棟	96棟	121棟	130棟	拡充
94	高知県環境不動産の建築促進	木造建築物を高知県環境不動産として評価し、優遇措置を実施する。	○	○		○	自然資本（木材資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	○	地域資源を活用した付加価値の高いサービス・商品開発の後押しとなる	低炭素型のまちづくり	23	県内における非住宅木造建築物の棟数（年間）	89棟	96棟	121棟	130棟	
95	県産材を活用した住宅建築の推進	県産材を使用した木造住宅の建設を促進する。	○			○	自然資本（木材資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	○	本県の豊かな環境を用いた付加価値の高い林業の推進に繋がる	低炭素型のまちづくり	22	戸建て住宅の木造率	92.6% (全国:91.9%)	94.2% (全国:91.7%) (10月次実績)	全国平均以上	全国平均以上	拡充
96	CLT建築物の需要拡大	CLTの普及拡大等により木材利用を促進することで関連産業を育成する。	○			○	自然資本（木材資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	○	地域資源を活用した付加価値の高いサービス・商品開発の後押しとなる	低炭素型のまちづくり	21	県内のCLTを活用した建築物の完成棟数（累計）	57棟	60棟	62棟	70棟	
97	都市計画区域マスタープランの見直し	県内16の都市計画区域における、中長期的な視点に立った都市の将来像を明確にするともに、その実現に向けての大きな道筋を明らかにする都市計画の基本的な方針を適宜見直す。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	低炭素型のまちづくり		※マスタープランとは、都市の将来像を明確にするためにまちづくり全体の目標を示すものであり、指標設定がなされない。	-	-	-	-	
98	道路交通流対策等の推進（四国8の字ネットワークの整備促進）	四国8の字ネットワークの整備促進のため、事業中箇所の早期開通及び未事業化区間の早期事業化に向け、知事を先頭に国への提言活動を行う。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	低炭素型のまちづくり		四国8の字ネットワークの整備率	63.0%	63.0%	65.0%	68%	
99	道路照明のLED化の推進	照明施設における省電力化と維持管理費低減のため、道路照明施設のLED化を推進する。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	低炭素型のまちづくり		道路照明LED化率	19.8%	100.0%	100%	100%	

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本		高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	KPI / 進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了	
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)				内容	2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値		2030年度 目標値
100	トンネル照明のLED化の推進	道路施設の節電・停電対策として、トンネル照明灯をLED照明灯に更新する。	○			×	×	×	低炭素型の まちづくり		トンネル照明LED化延長（率）	L=64,101m 〔87.3%〕	L=65,216 m 〔88.8%〕	L=62,060m (84.5%)	L=66,538m 〔90.6%〕	
101	信号機のLED化の推進	信号機について、電球式から消費電力の少ないLED式に改良する。	○			×	×	×	低炭素型の まちづくり		信号灯機のLED化（累計）	12,980灯 /18,049灯 =71.9%	13,938灯 /18,049灯 =77.2%	15,738灯 /18,049灯 =87.2%	15,287灯 /18,377灯 =83.2%	
102	高度道路交通システム（ITS）による信号機の集中制御化の推進	円滑な交通流を確保するため、集中信号制御機等の高度化更新を行う。	○			×	×	×	低炭素型の まちづくり		集中制御信号機の老朽化更新（累計）	651基	651基	651基	651基	
103	港湾施設における照明設備の省エネ化の推進	漁業者や港湾利用者が利用する港湾の照明設備について、令和6年度～令和7年度の2か年で計画的にLED化することにより、環境負荷の低減を図る。	○			×	×	×	低炭素型の まちづくり		港湾施設の照明設備LED化率	5.2%	41.3%	100%	100%	事業終了
104	道路緑化等による温室効果ガス削減を意識した景観整備	防草シートを併用した緑化対策を行うことで、温室効果ガス削減を意識した景観整備を実施する。	○			×	○	×	低炭素型の まちづくり		緑化面積	7,200m ²	10,050m ²	25,000m ²	25,000m ²	
105	団体や地域、学校と連携した郷土樹種による日常空間の緑化の推進	県民の緑化への理解を深めるため、多数の利用者が見込める施設での緑化活動を支援する。	○			○	○	×	低炭素型の まちづくり		緑化整備箇所数	5箇所 (累計8箇所)	6箇所	3箇所/年	3箇所/年	
106	港湾緑地の整備推進	港湾空間における熱環境を改善するため、港湾緑地の整備を行う。	○			×	○	×	低炭素型の まちづくり		緑地面積	21.7ha	事業終了	21.7ha	21.7ha	事業終了
107	重要港湾における「港湾脱炭素化推進計画」作成に向けた取組の推進	重要港湾において、港湾脱炭素化推進協議会を設置し「港湾脱炭素化推進計画」の作成及び取組を推進する。	○			×	×	×	低炭素型の まちづくり		※須崎港の計画について2024年度の作成に向けて対応を進めているため、計画作成後に設定を検討する	-	-	-	-	事業終了
108	太陽光発電の導入促進	太陽光発電の導入促進の支援を行う。	○			○	○	○	再エネの 導入促進	24	県内の太陽光発電の累計導入量	527,442kW (2024年12月末)	533,199kW (2025年6月末)	542,595kW	566,118kW	拡充

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本		高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	KPI / 進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了	
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)				内容	2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値		2030年度 目標値
109	小水力発電の導入促進	小水力発電の導入促進の支援を行う。	○			○	○	○	再エネの 導入促進	25	県内の小水力発電の累計導入量	4,053kW (2024年12月末)	4,053kW (2025年6月末)	4,542kW	4,909kW	
110	風力発電の導入促進	風力発電の導入促進の支援を行う。	○			○	○	○	再エネの 導入促進	26	県内の風力発電の累計導入量	87,035kW (2024年12月末)	87,935kW (2025年6月末)	90,000kW	525,116kW	
111	その他再生可能エネルギーの熱利用の促進	熱エネルギーを効率的に利用し、化石燃料使用量を削減するため、再生可能エネルギーによる熱利用促進の支援を行う。	○			○	○	○	再エネの 導入促進		木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量 (m3) の増加量	257,000m3	257,000m3 (2024年度)	330,000m3	330,000m3	
112	地域新電力会社設立の促進	再生可能エネルギーに関する国の規制や施策などに対応していく必要があるため、最新の動向を把握し、市町村や県内事業者・県民への情報提供を行う。	○			○	○	○	再エネの 導入促進		地域新電力会社数 (関与する市町村数)	3 (4)	4 (5) ※北川村振興公社 も含む	7 (11)	10 (17)	
113	県営水力発電所リニューアル時の高効率設備導入への検討	県営水力発電所の効率的な水運用や設備更新等、発電量の増加につながる取組を推進する。	○		○	○	○	○	再エネの 導入促進		県営水力発電の年間供給電力量	166百万kWh	166百万kWh	170百万kWh	175百万kWh	
114	波力発電技術の社会実装に向けた取組の推進	本県の強みを生かした再生可能エネルギーとなる可能性のある波力発電について、民間事業者等による県内での実証実験等への協力や事業者等への情報提供を行う。	○			○	○	○	再エネの 導入促進		※実証実験等の状況を踏まえ、今後設定を検討する。	-	-	-	-	
115	市町村等による再生可能エネルギーの利活用の促進	市町村等が実施する再生可能エネルギーの利用を促進する調査・検討等への支援を行う。	○		○	○	○	○	再エネの 導入促進		補助事業活用案件数 (累計)	25件	27件	28件	31件	
116	再生可能エネルギーの導入と脱炭素社会への貢献に向けた調査研究	県営の水力発電所を活用した物部川流域自治体の地域課題解決に向けたニーズ等の調査や、令和6年5月で終了する県営風力発電に代わる新たな再生可能エネルギー導入の可能性等について調査・研究を実施する。	○			○	○	○	再エネの 導入促進		※調査研究の結果を踏まえて設定を検討する。	-	-	-	-	

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本		高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	KPI/進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了				
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)				内容	2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値		2030年度 目標値			
117	木質バイオマス発電の促進	関係事業者・自治体への情報提供及び助言・指導を行う。	○			○	自然資本（再生創出に繋がる豊かな自然環境）の活用促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	○	本県の豊かな環境を資本として評価し、エネルギー面での価値を見出す取組	再エネの導入促進	27	県内の木質バイオマス発電の累計導入量	40,520kW	40,818kW	40,818kW	50,453kW	
118	木質バイオマスエネルギーの普及に向けた木質ペレット等の安定供給	原木（燃料等）の安定供給に関する原木増産PT会での情報収集、素生協総会等での普及・PRを行う。	○			○	自然資本（再生創出に繋がる豊かな自然環境）の活用促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	再エネの導入促進	28	木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量（m3）の増加量	257,000m3	257,000m3 (2024年度)	330,000m3	330,000m3	
119	高須浄化センターにおける消化ガス発電事業の推進	高須浄化センターにおいて、発生する汚泥を消化処理し減量化するとともに、発生するガスを利用して発電を実施し、汚泥処分量の減少とガス売却益による維持管理費の縮減を図る。（発電事業は民営で実施）	○			×	自然資本の活用促進に繋がる取組のものではない	○	取組が自然資本（本県の豊かな自然環境）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	再エネの導入促進		消化ガスによる発電量 (消化ガス発生（売却）量)	3,977,560 kwh/年 (1,901,547 Nm3/年)	3,451,805 kwh/年 (1,609,963 Nm3/年)	4,162,195 kwh/年 (1,941,297 Nm3/年)	4,231,447 kwh/年 (1,973,597 Nm3/年)	
120	小売電気事業者と連携した水力発電由来のCO2フリー電気の提供	四国電力（株）との協定により、県営水力発電所を活用した新たな電気料金プランを創設し、CO2フリー価値を付加した電気を県内企業に提供する。	○			○	自然資本（再生創出に繋がる豊かな自然環境）の活用促進に繋がる	○	取組により自然資本（再生創出に繋がる豊かな自然環境）が充実される	○	本県の豊かな環境を資本として評価し、エネルギー面での価値を見出す取組	再エネの導入促進		CO2フリー電気の提供件数（累計）	21件	50件	40件	50件	
121	適切な森林整備及び再造林への支援①	林業事業者等が行う森林整備事業に対し補助する。	○			○	自然資本（木材資源）の活用促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	吸収源対策	30	民有林の間伐面積	年2,892ha	2,000ha	年4,000ha	年4,000ha	拡充
122	適切な森林整備及び再造林への支援②	森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、人工林の間伐等を行う。	○			○	自然資本（木材資源）の活用促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	吸収源対策	30	民有林の間伐面積	年2,892ha	2,000ha	年4,000ha	年4,000ha	
123	適切な森林整備及び再造林への支援③	森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質的充実を図るための再造林等を推進する。	○			○	自然資本（木材資源）の活用促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	吸収源対策	30	民有林の再造林面積	年357ha	年400ha	年690ha	年690ha	
124	適切な森林整備及び再造林への支援④	森林整備公社営林内の森林整備を実施する。	○			○	自然資本（木材資源）の活用促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	吸収源対策	30	森林整備公社営林の間伐面積	96.4ha	227.85ha	年185ha	年205ha	
125	適切な森林整備及び再造林への支援⑤	意欲と能力のある経営体等による重点的な路網整備や低コスト造林等を推進する。	○			○	自然資本（木材資源）の活用促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	吸収源対策	30	原木生産量	年69.2万m3	年69.2万m3 (2024年度)	年85.0万m3	年85.0万m3	

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本		高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	K P I / 進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了			
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)				内容	2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値		2030年度 目標値		
126	適切な森林整備及び再造林への支援⑥	原木の増産、安定供給の確保等に向けて、高性能林業機械等の導入（購入・リース）等を支援し、生産性の向上を図る。	○			○	自然資本（木材資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	吸収源対策	原木生産量	年69.2万m3	年69.2万m3 (2024年度)	年85.0万m3	年85.0万m3	拡充
127	適切な森林整備及び再造林への支援⑦	再造林による森林の若返りや公益的機能の維持のため、成熟した人工林での皆伐による原木の増産を総合的に支援することにより、森林資源の再生産を促進する。	○			○	自然資本（木材資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	吸収源対策	原木生産量	年69.2万m3	年69.2万m3 (2024年度)	年85.0万m3	年85.0万m3	
128	適切な森林整備及び再造林への支援⑧	森林経営管理制度に基づく集積化構想の策定など、更なる施業の集約化を促進する。	○			○	自然資本（木材資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	吸収源対策	原木生産量	年69.2万m3	年69.2万m3 (2024年度)	年85.0万m3	年85.0万m3	拡充
129	非住宅建築物の木造化の推進④	非住宅建築物等に供給する県産材に新たな価値を創出するため、環境に配慮した森林由来の木材を認証する制度を構築する。	○			○	自然資本（木材資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	○	本県の豊かな環境を用いた付加価値の高い林業の推進に繋がる	低炭素型のまちづくり	※仕組みの検討段階のため指標は次年度以降に設定を検討する。	-	-	-	-	
130	民間企業・団体との協働による森林環境保全活動を通じた吸収源対策①	森林の再生と地域との交流を目的に、CO2吸収機能に着目した森づくりに協力してもらうため、「環境先進企業との協働の森づくり事業」の企画立案と活動を行う。	○			○	自然資本（木材資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	○	本県の豊かな環境を用いた付加価値の高い林業の推進に繋がる	吸収源対策	協働の森づくり事業のパートナーズ協定締結数	累計71件	累計73件	新規の増加 更新の継続	新規の増加 更新の継続	
131	民間企業・団体との協働による森林環境保全活動を通じた吸収源対策②	協働の森づくり事業で整備された森林のCO2吸収機能を数値化し、認証する。	○			○	自然資本（木材資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	○	本県の豊かな環境を用いた付加価値の高い林業の推進に繋がる	吸収源対策	認証した吸収量	年11,460 t-CO2	年10,487 t-CO2	年15,000 t-CO2	年15,000 t-CO2	
132	森林整備の担い手の育成・確保	林業大学校による森林・林業等に関する知識・技術の研修教育を行う。	○			○	自然資本の活用に繋がる人材の育成	○	自然資本の維持に繋がる人材の育成	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	吸収源対策	林業就業者数	1,600人 (2023年度末)	1,600人 (2023年度末)	1,690人	1,700人	
133	CO2木づかい固定量認証制度の推進	木造住宅や木造建築物に固定されているCO2を認証し、温暖化対策への貢献度を見える化する仕組みを推進する。	○			○	自然資本（木材資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	○	本県の豊かな環境を用いた付加価値の高い林業の推進に繋がる	吸収源対策	前年度に竣工した県有木造施設の制度利用件数割合（県産材利用量が20m3未満のものなどPR効果の低いものを除く）	100%	100%	100%	100%	
134	森林活用指導者の育成	学校林をはじめとした地域の森林等、豊かな自然環境を活用し、児童生徒を対象に体験を中心とした森林環境教育を推進することのできる人材育成研修を行う。	○			○	自然資本の活用に繋がる人材の育成	○	自然資本の維持に繋がる人材の育成	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	吸収源対策	森林活用指導者育成研修の修了者の累計	20名	20名	40名以上	50名以上	事業終了

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本			高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	KPI / 進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)	内容				2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値	2030年度 目標値	
135	オフセット・クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進	プロジェクトの継続的な管理運営に向け、プロジェクト実施者への制度等の情報提供を行う。	○			○	○	○	吸収源対策		企業等への訪問・説明箇所数 (累計)	85箇所	115箇所	120箇所	140箇所	
136	オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実	高知県内のオフセット・クレジットの販売を促進する。	○			○	○	○	吸収源対策	31	県有クレジットの販売量	650t-CO2	700t-CO2	1,100t-CO2	1,300t-CO2	
137	カーボン・オフセットの社会的認知度向上のための普及、啓発活動の実施	県内外のイベントに参加することで、普及・啓発を進める。	○			○	○	×	吸収源対策		県内外のイベントへの参加	3件	3件	年2件	年2件	
138	藻場・干潟の保全活動への支援(ブルーカーボンの取組)	漁業者等が行う藻場・干潟の維持・回復の活動に対して支援する。	○			○	○	×	吸収源対策		藻場・干潟の維持・回復に取り組む活動団体数	年11団体	年12団体	年13団体	年13団体	
139	カーボンニュートラルに関するセミナーや研究会の開催	カーボンニュートラルに関する国や世界の動向などについてのセミナーや素材・技術についての研究会を開催し、取り組む事業者の裾野の拡大を図るとともに、具体的な取組を促進する。	○			○	○	×	グリーン化 関連産業	32	セミナー・研究会参加者数(累計)	814人	852人	750人	1,050人	
140	脱炭素化に資する製品・技術等の開発促進	県や産業振興センターによる製品等開発に必要な経費への補助等支援を行うとともに、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援を行う。	○			○	×	○	グリーン化 関連産業	33	補助件数+共同研究・技術支援の件数(累計)	28件	33件	50件	80件	拡充
141	ポータルサイトを活用したグリーン化関連製品・サービスの普及に向けた取組	県内事業者によるグリーン化関連製品やサービスをポータルサイト等で効果的に周知することにより、経済と環境の好循環につなげる。	○			○	×	×	グリーン化 関連産業	34	ポータルサイトに取組・製品等を登録している事業者数(累計)	43事業者	58事業者	250事業者	500事業者	
142	脱炭素化につながる研究開発や実現可能性調査への支援①	本県での事業化が期待できる産学官連携による研究開発のうち「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」に該当するテーマの支援を強化する。	○			○	×	○	グリーン化 関連産業		産学官の共同研究により事業化された件数(累計) ※グリーン化以外も含む	21件 (2025年1月末)	23件	29件	35件	
143	脱炭素化につながる研究開発や実現可能性調査への支援②	「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」に資する新事業や新製品等について、実現可能性調査を行う経費を補助する。	○			○	×	○	グリーン化 関連産業		コプラビジネスチャレンジサポート等による支援件数(累計) ※グリーン化以外も含む	56件 (2025年1月末)	64件	75件	90件	

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本			高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	KPI / 進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了	
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)	内容				2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値	2030年度 目標値		
144	グリーンLPガスの生産体制及びバイオマス資源の供給体制の確立	バイオマス等の資源を活用したグリーンLPガスの地産地消を目指し、生産技術確立に向けた講演会等を実施する。		○		○	○	○	○	グリーン化 関連産業	35	プロジェクトの進捗 (プロジェクトの推進に向け、会員 数増加を目指す)	グリーンLPガスプロ ジェクト推進会議会 員数 41者	グリーンLPガスプロ ジェクト推進会議会 員数 41者	事業化に向けた 環境整備	社会実装 1 件	
145	SDGsにも寄与する教育旅行プログラムの磨き上げ	グリーンツーリズムの効果的なプロモーションの展開や、SDGs・環境学習をテーマにした教育旅行等のコンテンツの拡充を支援する。		○		○	○	○	○	グリーン化 関連産業		SDGsをテーマにした教育旅行受 入コンテンツ数 (累計)	6	10	13	15	
146	自然を生かしたワーケーション等の推進	ホームページにおいてワーケーションのモデルプラン等を掲載することで、都市部の個人や企業の活用を促進する。		○		○	○	○	○	グリーン化 関連産業		ホームページで紹介するワーケ ション利用可能施設数 (累計)	87施設	88施設	112施設	121施設	
147	自然や暮らしを生かした着地型旅行商品の造成	どっぶり高知旅キャンペーンの核となる商品 〔「地域との交流」や「暮らしに触れる」商品〕 づくりや販売に取り組む地域や事業者を支援する。		○		○	○	○	○	グリーン化 関連産業		造成した商品数 (累計)	82件	117	200件	200件	
148	県内事業者におけるSDGsの取組の推進	SDGsに関するセミナーの開催や「こうちSDGs推進企業登録制度」の普及等を通じて、県内事業者におけるSDGsの取組を推進する。				○	○	○	×	オール高知での 取組推進	36	こうちSDGs推進企業登録制度 登録事業者数 (累計)	573者 (2025年1月末)	650者	700者	850者	
149	市町村の地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) 策定・取組実施への支援	県内市町村の「地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)」策定や取組の実施に向けて積極的に支援を行う。				○	×	×	×	オール高知での 取組推進	37	県内の「地球温暖化対策実行計 画 (区域施策編)」策定自治体 数	17市町村	22市町村	25市町村	34市町村	
150	「脱炭素先行地域」「ゼロカーボンシティ」実現に向けた市町村の取組への支援	県内市町村の「脱炭素先行地域」や「ゼロカーボンシティ」実現に向けた取組について、積極的に支援を行う。				○	×	×	×	オール高知での 取組推進		県内の「ゼロカーボンシティ」宣言自 治体数	22市町村	25市町村	30市町村	34市町村	
151	先行的な取組や国の支援策等に関する市町村への情報提供	県内外の市町村の脱炭素の先行的な取組について横展開を行うほか、国の支援策等の情報提供を密に行い、連携して高知県内の脱炭素化に向けた取組を進める。				○	×	×	×	オール高知での 取組推進		県内の「ゼロカーボンシティ」宣言自 治体数	22市町村	25市町村	30市町村	34市町村	

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本			高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	KPI / 進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了			
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)	内容				2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値	2030年度 目標値				
152	県庁におけるテレワークの推進	時間や場所を有効活用できる働き方を進めるため、テレワークを導入を推進する。			○	×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	オール高知での取組推進		テレワーク利用職員数（割合） ※テレワークは「出勤率を下げるために取り組む」ものではなく、「多様な働き方の一つとして職員の選択肢を広げるもの」として整理したため、目標値を設定しない。	-	-	-	-	
153	ペーパーレス化による県庁ワークスタイルの変革①	事務の効率化や職員の多様な働き方を実現するため、行政事務のペーパーレス化を推進する。			○	×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	オール高知での取組推進		文書情報システムによる起案文書の電子決裁率（年間）	82.6%	90.9%	100%	100%	
154	ペーパーレス化による県庁ワークスタイルの変革②	県の財務会計システムの再構築により、業務の効率化・ペーパーレス化等を推進するとともに、多様な収納方法の実現を目指す。			○	×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	オール高知での取組推進		会計事務の電子決裁率（財務会計システム分）	-	-	100%	100%	-
155	県庁における環境配慮契約の導入に向けた取組	県庁の事務事業に伴う温室効果ガスの排出削減に向けて、環境配慮契約の導入に向けた取組を進める。			○	×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	オール高知での取組推進		県庁の電力需給契約における環境配慮契約導入率	100% ※知事部局、教育委員会、公安委員会、公営企業局が実施する競争入札による電力需給契約における導入率	100% ※知事部局、教育委員会、公安委員会、公営企業局が実施する競争入札による電力需給契約における導入率	90%	100%	
156	高知県グリーンボンドの発行	県債の購入を通じ、地元企業と投資家の県政参画を推進するとともに、脱炭素化に取り組む機運の醸成につなげるため、グリーンボンドを発行する。			○	○	自然資本の活用に繋がる取組の機運の醸成に繋がる	○	自然資本を維持する取組の機運の醸成に繋がる	○	本県の豊かな環境を資本として評価し、その価値を具体化する取組	オール高知での取組推進		※指標の設定がなされない取組のため設定しない。	-	令和7年度8月末に、50億円発行済み	-	-	
157	運転士不足解消に向けた自動運転導入の推進	バス事業者における運転士不足解消に向けて、市町村と連携した自動運転の実証実験を実施する			○	×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	運輸部門		自動運転実装件数	-	1件 (高知市で実証実験実施予定)	1件	1件	
158	スタートアップ企業等の新技術を生かした新事業・イノベーション創出を支援	スタートアップ企業等の持つ新技術を活用することで、政策課題の解決や県内企業の新事業・イノベーション創出を促進する新たな仕組みを構築し、グリーン化の案件を支援する。			○	○	自然資本（本県の豊かな自然環境）の活用の促進に繋がる	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	○	地域資源を活用した付加価値の高いサービス・商品開発の後押しとなる	グリーン化関連産業		個別プロジェクト立ち上げ件数（累計） ※グリーン化以外も含む	-	4件	12件	24件	拡充
159	自転車活用の推進	県内市町村に対して自転車活用推進計画の策定支援を行う。			○	○	自然資本（本県の豊かな自然環境）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（本県の豊かな自然環境）の維持に繋がる	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	オール高知での取組推進		市町村における自転車活用推進計画の策定件数	2自治体	3自治体	3自治体	3自治体	

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本			高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	KPI/進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了			
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)	内容				2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値	2030年度 目標値				
160	ペーパーレス化による県庁ワークスタイルの変革	総務事務集中化システムの改修及び会計年度任用職員システムの構築等により、業務の効率化・適正化・ペーパーレス化を推進する。			○	×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	オール高知での取組推進		・源泉徴収票・扶養控除申告書等のペーパーレス化。 ・会計年度任用職員の出勤簿・休暇届・時間外命令簿のペーパーレス化。	-	A (達成: 100%以上110%未満)	会計年度任用職員の出勤簿・休暇届・時間外命令簿のペーパーレス化	100%	
161	エネルギーの地消地産に資する新たな取り組みの検討	本県の豊富な自然資源を活用し、県内で消費するエネルギーをできるだけ県内で調達する「エネルギーの地消地産」に向け、新たな施策の検討を実施。	○			○	自然資本(再エネ創出に繋がる豊かな自然環境)の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本(再エネ創出に繋がる豊かな自然環境)の充実に繋がる	○	本県の豊かな環境を資本として評価し、エネルギー面での価値を見出す取組	再エネの導入促進		※現時点では、指標の設定がなじまない取組のため設定しない。	-	-	-	-	事業終了
162	河川施設内照明のLED化の推進	照明施設における省電力化と維持管理費低減のため、河川施設内照明のLED化を推進する。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	低炭素型のまちづくり		河川施設内照明のLED化(施設数)	-	-	22施設/28施設=80%	28施設/28施設=100%	新規
163	ダム施設内照明のLED化の推進	照明施設における省電力化と維持管理費低減のため、ダム施設内照明のLED化を推進する。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	低炭素型のまちづくり		ダム施設内照明のLED化(施設数)	-	-	7施設/7施設=100%	7施設/7施設=100%	新規
164	高知駅大屋根照明LED化事業費	従来の蛍光灯からLEDランプに切り替えることで長寿命化を図り、維持管理作業の省力化やコスト削減を図る。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	低炭素型のまちづくり		* 2025年度に設計委託業務を行い、2026年度にLED化工事を行い完了するため、指標設定がなじまない。	-	-	-	-	新規
165	県立都市公園の運動施設のLED化の推進	県立都市公園の各運動施設の照明の老朽化対策と省電力化を図るため、メタルハライドランプなどを使用しているスポーツ用照明をLED照明に更新する	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	低炭素型のまちづくり		LED化が完了した都市公園の運動施設数	-	-	2施設	9施設	新規
166	社会福祉施設における取組の支援	再生可能エネルギーの利用を促進し、温室効果ガスの排出削減を図るため、「高効率省エネ機器の導入」に要する経費の一部を補助。	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	福祉部門	-	補助事業者数	-	-	30事業者 (2026年度で終了)	30事業者 (2026年度で終了)	新規
167	エネルギーの地消地産に資する取り組みの実施	本県の豊富な自然資源を活用し、エネルギーの地消地産を進め、その利益を地域へ還元するため、3つの類型別(直接関与、間接関与、間接支援)に取組を進める。 ①公営事業として、新たな小水力発電所の設置の検討(直接関与) ②県、市町村、地元民間事業者の出資による既存の太陽光発電事業のさらなる活用強化(間接関与) ③住宅用太陽光発電設備への補助制度の拡充・継続実施(間接支援)	○			○	自然資本(再エネ創出に繋がる豊かな自然環境)の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本(再エネ創出に繋がる豊かな自然環境)の充実に繋がる	○	本県の豊かな環境を資本として評価し、エネルギー面での価値を見出す取組	再エネの導入促進		再生可能エネルギー導入量(県民還元額/年 ※) ※取組による県民への利益還元の推計額(利益還元の財源の原資となる県の利益額も含む)			4,000 kW (0.9億円)	11,000 kW (2.3億円)	新規

② 関連施策の一覧表

Ⅱ期 番号	関連施策	施策概要	柱区分			自然資本			高付加価値化	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策 一覧の施策 番号)	KPI/進捗管理指標				新規/ 拡充/ 事業終了			
			柱1	柱2	柱3	活用	維持 (維持・回復・充実)					内容	2024年度 (第Ⅱ期初年度)	2025年度 (最新値) ※見込み	2027年度 (第Ⅱ期最終年度) 目標値		2030年度 目標値		
168	竹資源の利用拡大の推進	需要が高まる竹資源の供給体制の充実を図るとともに多角的な利用を推進し、中山間地域における所得の向上につなげる。		○		○	自然資本（木材資源）の活用の促進に繋がる	○	取組が自然資本（木材資源）の維持に繋がる	○	本県の豊かな環境を用いた付加価値の高い林業の推進に繋がる	グリーン化 関連産業		竹材生産量	370t	450t	2,000t	2,000t	新規
169	県民や事業者での次世代自動車の導入の促進	県民や事業者の次世代自動車の導入を支援する。 ※国の経済対策の財源を活用し令和8年度実施（次年度以降の実施は未定）	○			×	自然資本の活用に繋がる取組そのものではない	×	取組が自然資本の維持に繋がるわけではない	×	県経済の底上げに資する高付加価値化を促すものではない	運輸部門	15	高知県内における電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車の保有台数	70,065台	74,565台	216,262台	331,960台	新規